

### ( 3 ) 中間財務諸表作成の基本となる事項

( 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 )

- 1 . 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 満期保有目的債券 償却原価法
  - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
  - 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 ( 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定 )
  - 時価のないもの 移動平均法による原価法
- 2 . たな卸資産の評価基準および評価方法
  - 商品、製品、半製品 原価法 : 総平均法
  - 原材料、仕掛品 原価法 : 最終仕入原価法
  - 貯蔵品 原価法 : 最終仕入原価法
- 3 . 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法を適用しております。
  - 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 ( 5 年 ) に基づく定額法を適用しております。
- 4 . 繰延資産の処理方法
  - 支出時に全額費用として処理しております。
- 5 . 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。
  - 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。
  - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、会計基準変更時差異 ( 17,261 百万円 ) については、当事業年度において一括費用処理することとし、当中間会計期間にその半額 ( 8,630 百万円 ) を特別損失に計上しております。
- 6 . 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準
  - 外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。
- 7 . リース取引の処理方法
  - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

## 8. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

原則的処理方法である繰延処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

#### • ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引）

#### • ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

## 9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

### 追加情報

#### (退職給付会計)

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会 平成10年6月16日)」)を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、退職給付費用及び会計基準変更時差異がそれぞれ460百万円及び8,630百万円増加し、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ460百万円及び9,090百万円減少しております。また、「退職給与引当金」は「退職給付引当金」に含めて表示しております。

#### (金融商品会計)

当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会 平成11年1月22日)」)を適用しております。この結果、その他有価証券を時価評価したことによるその他有価証券差額金18,803百万円及び繰延税金負債13,616百万円を資本の部及び固定負債に計上しております。なお、従来の方法による場合と比較して、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ1,536百万円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券及び1年内に満期の到来する有価証券は流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。

その結果、流動資産の有価証券は120,595百万円減少し、その他流動資産及び投資有価証券はそれぞれ15,000百万円及び105,595百万円増加しております。

#### (外貨建取引等会計基準)

当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書(企業会計審議会 平成11年10月22日)」)を適用しております。

この変更による損益への影響はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	(当中間期)	(前事業年度)
1.有形固定資産の減価償却累計額	108,365百万円	104,171百万円
2.保証債務	860百万円	939百万円
3.流動資産の自己株式	2,783株 9百万円	1,608株 5百万円
4.固定資産の投資その他の資産に計上されている自己株式 ストックオプション制度(自己株式取得方式)により取 得した自己株式	144,000株 509百万円	144,000株 509百万円
5.中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期 末残高に含まれております。	受取手形 2,159百万円	
6.一株当たり純資産額	1,357円41銭	

(中間損益計算書関係)

1.特別損失のうち主要なものは次の通りです。 会計基準変更時差異の費用処理額	8,630百万円
2.減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	4,675百万円 1,381百万円
3.一株当たり中間純利益	56円88銭
4.中間会計期間における税金費用 当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法 人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	
5.当期中の発行済株式数の増減 (減 少)利益による自己株式消却数 株式の取得価額の総額	2,541,000株 8,105百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(当中間期)	(前事業年度)
	工具、器具及び備品等	工具、器具及び備品等
1.取得価額相当額	5,940百万円	5,204百万円
減価償却累計額相当額	2,211百万円	2,590百万円
中間期末(期末)残高相当額	3,728百万円	2,614百万円
2.未経過リース料中間期末(期末)残高相当額		
1年内	1,259百万円	987百万円
1年超	2,468百万円	1,626百万円
合 計	3,728百万円	2,614百万円
3.支払リース料(減価償却費相当額)	588百万円	1,108百万円
4.減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっ ております。		
5.上記注記は、未経過リース料中間期末(期末)残高及び有形固定資産の中間期末(期末)残高の合計 額に占める未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の割合が低いいため、支払利子込み法によっ ております。		